

市政を問う！

一般質問

6月定例会では15・16・17日の3日間で15人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議員 長 武
保谷



一般質問



コミュニティバスぷらっとわらび

一関和 一 議員（立憲民主党）
コミュニティバス、2年連続税金の垂れ流し！
4ルートに拡充したが、利用者激減という失政！

【議員】 令和2年度はコロナ禍が席巻する中、4ルート拡充を見切り発車した結果、利用実績は前年度比でマイナス26%、5万6511人の減となり、年間利用者が14万4511人であったが、令和3年度はどうであったのか。

【市民生活部長】 前年比21・4%、3万9299人の増となり、年間利用者は17万5440人となっている。
【議員】 令和3年度のコミュニティバス4台による運行収入市補助金（赤字補填分）及び

その割合、営業係数はどうであったのか。
【市民生活部長】 総運行経費は約8217万円。運行収入は約9339万円。市では赤字ではなく必要経費と考えているが、市補助金額は約7277万円。総運行経費に対する市補助金額の割合は約9割で、100円の営業収入を得るのにどれだけの営業費用を要するかを表す営業係数は875円となっている。

【議員】 これまで20年間、約7億円という巨額の税金が費やされているが、持続可能なコミュニティバスの在り方を検討するため、第三者的な運営協議会の設置に着手してはどうか。

【市民生活部長】 市では現在、関連部署の職員により、コミュニティバスの事業計画や運営に関して協議するコミュニティバス運営委員会を組織し、運行経費や市補助金額、乗車人数等の状況について協議している。全国的には、コミュニ

ニティバスのみを対象とした協議会を設置するなどの事例があるので、参考にしながらコミュニティバスの運営に係る調査・研究をしていきたい。



いちのせき かずいち

【議員】 ごみとして出されるリチウムイオン電池を原因とする火災が毎年増え続けており、ごみ収集車や清掃施設の火災が発生していると聞くと、今後は地域ごとに収集日を設け、公共施設に専用の回収箱を設置する考えはないか。

【市民生活部長】 二次電池については、発熱、発火の危険性が指摘され、火災につながった例も確認されている。使用済み電池の取り扱い、細心の注意が必要となることから引き続き市民に対し、使用済み電池の保管や回収方法を周知するとともに、公共施設への回収箱の設置については、安全性の確保などを含め、今後、調査・研究に努めたい。

個性を尊重した子どもとの関わり方について

議員 保育園や小・中学校において、発達に課題のある子どもにはどのような配慮が必要となるのか。

健康福祉部次長 保育園での対応については、その子の成長・発達にとって適切な支援や安全な保育を実施するため、必要に応じて保育士を加配し、その子の特性や状況に応じた配慮を行っている。

教育長 全小・中学校にスクール支援員や特別支援教育支援員を配置しているほか、南小学校に発達障害・情緒障害通級指導教室を、東・南・北小学校に難聴・言語障害通級



それぞれの個性を尊重し自己肯定感を育むために

指導教室を設置し、それぞれの課題に応じた個別指導を行っている。さらに、定期的に保護者と教育相談を行いながら、教育上の合理的配慮を含む内容について個別の教育支援計画等を作成し、きめ細やかな配慮を行っている。

議員 私自身も発達障害の傾向があると指摘されたことがあり、正しい知識を持つていない人だと発達障害を誤解しているケースがあると思う。発達障害ではなく、子どもたちが自己肯定感を得られるような個性を尊重した前向きな名称を本市で採用できないか。

健康福祉部次長 発達障害者支援法において定義も含めて規定されており、本市で独自の名称を採用するということについては難しい。

議員 海外では、障害のある子のことを「チャレンジド」と呼ぶ国がある。挑戦するチャンスを与える人といったのが語源



こばやし りき

であり、ポジティブに生きることへの思いが込められている。名は体を表すという言葉があり、呼び方も大切だと思う。愛のある市独自の名称を検討してほしい。

高齢者シェアハウスについて

議員 2025年問題が叫ばれ、少子高齢化が進む中で、確実に単身高齢者が増えていく。官民共同事業である高齢者向けシェアハウスに補助金を支給するなどの支援を検討してはどうか。

健康福祉部次長 高齢者シェアハウスは、主に単身高齢者で介護を必要としない方が複数人の入居者同士で互いを支え合い生活する共同居住型の賃貸住宅である。一般の賃貸住宅と比べて安価に利用でき、お互いの見守りが可能であるなどの利点があると認識している。シェアハウス賃貸物件に対する助成の要望や今後の動向を踏まえて研究したい。

学校・保育園の給食費及び公共料金の負担軽減を

議員 学校・保育園の給食費及び公共料金の負担軽減を実施すべきと考えるがどうか。

総務部長 このたび、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金において、新たに原油、物価高騰対応分という枠が創設された。交付金は学校給食費等の負担軽減に活用可能であるため、本市の経済状況等に即し、交付金の活用を含めた負担軽減を検討していく。また、水道料金を含む公共料金の負担軽減については、これまでも6回にわたり新型コロナウイルス緊急対策を行い、様々な生活支援を行ってきたおり、引き続き生活者への支援を行っていく。

議員 全公共施設の男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置状況はどのようか。

議員 市役所等公共施設に設置されたサニタリーボックス

議員 市役所等公共施設に設置されたサニタリーボックス



市役所等の公共施設に設置されたサニタリーボックス

となつていく。また、現在未設置となつていく施設は利用者の状況を確認しながら、必要に応じて対応していく。

議員 市民が利用する民間施設にも設置を働きかけてはどうか。

総務部長 サニタリーボックスを設置することは、衛生管理上でメリットがあることから、埼玉県においても県内各市町村や不特定多数の方が利用する特定建築物の所有者等に、設置の働きかけを行う予定である。こうした県の取り組みも注視しながら、必要に応じて考えるか。

議員 売店の再開についてはどう考えるか。

議員 売店の再開についてはどう考えるか。



ほんだ ていこ

周知、啓発を行っていく。蕨市立病院の売店閉鎖について

議員 売店が閉鎖に至るまでの経緯はどのようか。

病院事務局長 売店は蕨市社会福祉協議会が運営を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売店利用者の減少などから運営継続は難しいとの申し入れがあり、協議の結果、令和3年度末をもって閉鎖に至った。

議員 売店の再開についてはどう考えるか。

病院事務局長 令和4年度より、売店に代わるものとして、主力商品であった清涼飲料水の自動販売機4台と、パンや菓子類などが買える物販用の自動販売機1台を設置した。当面はこれらの自動販売機で対応していくが、患者のためにもさらに充実させていく必要があると考えている。

物価高騰への負担軽減策を!! 市内事業者に対する速やかな支援を!



ねもと ひろし

議員 物価高騰に苦しむ事業者に対して、負担軽減を実施すべきと考えるがどうか。

総務部長 原油価格や物価高騰により、市内事業者は大変厳しい経営を強いられていると認識している。その中で様々な業種があるため、各業種における影響の度合いや、どの程度の支援が可能なのか、支援策の検討が必要であると考えている。これまで市独自の新型コロナウイルス緊急対策の中で、市内事業者の営業を守るため、様々な取り組みを行ってきたが、今後必要な生活支援等の実施に、引き続き取り組んでいく考えである。

地方創生臨時交付金の活用による事業者への支援について

議員 地方創生臨時交付金の活用による事業者への支援について、考え方はどうか。

市長 事業者支援について、これまで2回にわたり直接的な応援金の支給や、地域活性化・消費者応援事業等を実施

してきた。特に、売り上げ増に繋がる支援は、事業者にとって非常に有効であると考え

るため、生活支援と売り上げ、経済対策にも繋がるような有効な支援策という観点で現在検討している。

議員 丁寧な対応で、皆さんが納得できる、また、実感で

市民が農業とふれあいを 続ける取り組みについて

議員 本市のファミリー菜園

市民生活部長 今年度のファ

ミリー菜園の利用者は、市内6か所ある菜園で374世帯が利用していた

だっている。ファミリー菜園は、子どもから高齢者まで多くの市民が土に親しみ、自然とふれあいつながり交流できる場の提供を目的に、土地所有者の協力のもと開設している。利用者が快適に利用できるよう、菜園の整備



農業とふれあうことができるファミリー菜園
(写真は南町1丁目)

に努めるとともに、食育の観点からも、引き続きファミリー菜園の取り組みを推進していきたい。

議員 本市の場合、広い農地を確保するのは難しいと考える。そこで、プランター農業を検討してはどうか。

市民生活部長 コンパクトに植えて収穫ができるプランター農業は、本市に合った農業体験であると感じる。今後施策を考えていきたい。

ほかに 「市内における持続可能な緑化推進の今後の方針」について質問。

一般質問

災害対策と子どもたちの健康を守る 観点から学校トイレの洋式化を問う



いまい ようこ

議員 災害対策として、避難所へのトイレの整備状況について伺う。

市民生活部長 避難所として指定している施設に設置しているトイレの合計数は、1389基であり、また災害時、断水や下水道設備の損壊等によりトイレが使用できない場合

に備えて、仮設トイレを52台、簡易トイレを6568個、トイレ処理セットを6万7000個備蓄している。内閣府作成のガイドラインによると、災害発生当初は、避難者約50

人当たり1基、避難が長期化する場合は、約20人当たり1基を目安にすることが望ましいとされているため、今後も計画的に災害時のトイレを確保していきたい。

議員 小・中学校のトイレの洋式化について、本市の見解はどうか。

教育長 近年、自宅のトイレはほぼ洋式化されており、和式トイレに抵抗感を持つ児童・生徒もいる。さらに、学校は災害時に地域の避難所となることから、洋式化を求める声が多い。また、洋式化率の向上だけでなく、臭気などの対策として床のドライ化に取り組むなど、洋式化と併せてトイレの環境改善にも取り組んでいきたいと考える。

議員 子どもの健康に配慮したトイレ環境の提供は大変重要と考える。ただ洋式化をすればいいというのではなく、市として確固たる方針をもつ

て進めていってもらいたいと強く要望する。

社会化に即した金融リテラシーの養成のために本市ができることを問う

議員 消費生活関連のトラブルについて、本市の対応は。いて、相談者はどこに相談してよいのか分からず、市役所に問い合わせるケースが多い。相談を受けた際の対応としては、市の消費生活センターや、内容によっては専門機関など適切な窓口を案内している。

議員 金融リテラシー醸成のために本市が行うべき行政サービスをどのように考えるか。

市民生活部長 市はこれまで、消費者トラブル全般の啓発活動や、相談員による出前講座を随時行ってきたが、金融リテラシーについては、民法改正を機に、18歳の新成人への啓発を始めた。今後も、それぞれの年代に応じた内容の啓発に取り組んでいきたい。

避難所に設置される仮設トイレ

〇ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

物価の急変による 対応と支援を

保育園や小・中学校の給食と病院食への影響について

議員 給料が同水準が減少傾向で推移する中、食料品やガス代など、生活必需品の価格が軒並み上昇し、市民生活に影響が及んでいる。保育園及び小・中学校の給食費について改定はあるのか。

健康福祉部長 民間保育園は、園によって対応等が異なる可能性はあるが、公立保育園は給食内容の変化も給食費の改定も予定していない。

教育部長 献立の工夫等を継続しつつ、交付金の活用も視野に入れながら、給食費の値上げなど、保護者負担の増とならないよう対応したい。

議員 栄養の質、量、おいしさ、子どもたちが楽しみにしている給食をぜひとも守っていただきたい。

市立病院における入院患者への食事代はどうか。

病院事務局長 価格の上昇が激しい食用油は値上がりする



前にまとめて購入したほか、食材の変更やメニューの工夫などで物価上昇の影響を最小限にするなど、創意工夫しながら、患者の療養に最適な給食の提供に努めたい。

市庁舎建設事業への影響について

議員 物価高は食料品だけではなく、建築資材もウッドシヨッフや円安で輸入材や輸送費の高騰の影響を受けている。市庁舎建設事業について、入札後の物価高による価格変更などのように対応するのか。



ふるかわ あゆみ

総務部長 請負事業者から、市庁舎建設に必要となる鉄骨、鉄筋などの資材価格が著しく上昇しているため、蔽市建設工事請負契約約款の規定に基づき、協議したい旨の申し出を受けているところである。

市民生活を支援する施策について

議員 市民の生活を応援する、地元の中小企業者を応援する施策も必要となる。水道基本料金免除第2弾を行う予定はないか。また、自治体×PayPayキャンペーン第3弾を行う予定はないか。

総務部長 コロナ禍の中、原油・物価高騰の影響を受けている方々への生活支援、事業者支援については実施内容を検討しているところである。本市の置かれている感染状況や経済状況などに即し、必要な生活支援や経済支援等の実施に引き続き取り組んでいく。

物価高は多くの人に影響している 市民全員にいきわたる施策を

議員 国からの物価高対策等を目的とした地方創生臨時交付金の蔽市分については、内閣府からの事務連絡によれば、ワクチン3回目の接種率を考慮するとなっている。詳細は、**総務部長** 接種率が高いほど、交付限度額が有利になる。

議員 ワクチン接種の現状は、**健康福祉部長** 3回目の接種率は年齢が低くなるほど低い。ため、勧奨などを行っている。

議員 しっかり取り組んでほしい。また、物価高については市民全員が影響を受けている。一部の人が利用しないPayPayのようなものよりも、市民全員が恩恵を受けられるような施策を。

総務部長 検討したい。

議員 子育て支援という観点から、食料費の高騰で給食費の値上げとならないよう、交付金を活用してもらいたい。

インボイス制度は問題あり 事業者に寄り添った対応を

議員 来年10月開始予定のイ



シルバー人材センターはインボイス制度の影響が大きい

ンボイス制度は小規模事業者等に大きな影響がある。また、シルバー人材センターは会員が個人事業主のような扱いのため影響を受ける。見通しは、**健康福祉部長** シルバー人材センターとしては約1千万円の負担増となる。会員への配分金は、最低賃金を基に決定している。これを確保する必要があるので、検討している。

議員 センターは収支相償、つまりトントンでやっている。1千万円を捻出するのは困難だ。市としての支援の考えは、**健康福祉部長** 市が追加の財

ウクライナ避難民受け入れ いつまで市営住宅をあけるのか

議員 ウクライナ避難民の受け入れを素早く表明したのは評価するが、市民も抽選でなかなか入居できない市営住宅を、いつまであけて待つのか。

都市整備部長 現在は国から緊急の対策が求められているが、今後の国やウクライナの状態を見て判断していきたい。

議員 市内には空き家、空き部屋がたくさんある。それらの活用も含め柔軟な対応を。



えのもと かずたか

都市型・参加型観光の振興施策について



いけがみ ともやす

議員 観光振興施策に求められるものが多様化している。都市型・参加型観光のありようについてどう考えているか。

市民生活部長 近年、地域に根差した身近な商店街や飲食店、お祭りなどの飲食や買い物を楽しむという都市型観光が人気を博している。また、商店街を巡る「蔵周遊ツアー」が好評を得ており、旅行会社とタイアップし、市外からより多くの観光客を誘致することが可能になると考えている。

議員 地域の産品や観光資源等のブランド化を図るシティプロモーション活動に関して、これまでの取り組みはどうか。

市民生活部長 蔵ブランド認定制度を創設し、わらびりんごサイダーや双子織商品など、計10品を蔵ブランドとして認定して市内外に発信している。また、史跡巡りに地元商店での買い物を楽しむ要素を加えた「中山道蔵宿てくてくガイドツアー」を定期的に行うなど、蔵の魅力発信の取り組みを進めている。

議員 中心市街地活性化プラン策定元年の今こそ、集客力の多い観光事業と、都市型・参加型観光を総合的に考える（仮称）「わがまち観光のあり方検討会」を民間主導で設置し行政がこれをサポートする絶好の機会だと思いませんか。

市民生活部長 コロナ禍の影響で、観光事業が中止を余儀なくされる中、まちの活性化にはウィズコロナに対応した取り組みが必要であり、今こそ本市の観光の在り方を見直す絶好の機会だと考えている。

議員 日本一小さな市のコンパクトなまちの特性を活かし、地域の核となる資源を中心として、その周辺の資源を結びつけて地域をブランディングする手法は、観光振興の基礎となる手法であり、回遊性を図ることが肝要かと考える。

市長 蔵駅前が都市的で現代的な整備がされていく。そして、中山道には歴史があり、そこに交流やにぎわいの拠点を整備することで周遊性が生まれ、まち全体の都市型観光に資するような可能性を秘めている。和樂備神社や三学院河鍋曉斎記念美術館等々、本市の素晴らしい地域資源や観光資源を有機的に結びつけて魅力ある都市型観光として名をはせるようなまちにしていきたいと思っている。



蔵周遊ツアーの1コマ

一般質問

ジェンダー平等めざす 蔵市の取り組み

議員 （男女共同参画パートナーシッププラン（第2次）後期計画の達成状況や課題などを質問したうえで）本市職員で管理的地位（課長級以上）に占める女性職員の割合は、

総務部長 全職員中女性職員の割合は42・3％で、課長級以上の女性職員の割合は9・6％（4月1日現在）。

議員 男女間の賃金格差の克服はジェンダー問題の土台。本市の状況はどうか。

総務部長 全体の平均給与額は42万5759円、女性職員は3万5864円。引き続き、性別に関わらない職務機会付与や研修等でのキャリア形成支援などを進めたい。

議員 総合的対応が必要な課題。管理職割合の改善やケア

労働の待遇改善など求める。本市のパートナーシップ制度制定に向けた検討はどうか。

市民生活部長 誰もが暮らしやすい地域づくりにつながるために必要と考える。性の多様性への理解促進や性的マイノリティの方に寄り添った支援のあり方などが課題。制度内容の検討を進めたい。

議員 市長の見解はどうか。

市長 職員対応で、ジェンダー平等も重要な構成要素。男性職員の育児休業取得は、まだ少ないが徐々に進んでいる。管理的職員の比率では、人事異動方針で女性職員の積極的登用を柱の一つに位置付けており、係長では4割が女性。SDGsでも大事なテーマであり、経済発展などの点でも注目されている。本市も必要な役割を果たす。

議員 パートナーシップ制度については、自



男女共同参画パートナーシッププラン（表紙） 来年度、次期計画が検討されます

注目されている。本市も必要な役割を果たす。

議員 水害時の避難所収容可能人数も把握し、情報提供するなど、市民が具体的に考えられる対応を要望する。

ほかに 「社会・経済活動が再開される中での新型コロナ対策」について質問。



すずき さとし

大規模水害への対策

議員 洪水ハザードマップ活用の取り組みはどうか。

市民生活部長 改定に伴いマイ・タイムラインを追加。自宅の状況などをチェックしながら「いつ」「何を」するのかを整理していただく。あらゆる機会を通じて啓発していく。

議員 水害時の避難所収容可能人数も把握し、情報提供するなど、市民が具体的に考えられる対応を要望する。

ほかに 「社会・経済活動が再開される中での新型コロナ対策」について質問。

急激な物価高騰から
くらしと営業を守る対策を

議員 長引くコロナ危機の影響に加え、物価高騰が市民の暮らしと営業に深刻な打撃を

支援策、水道基本料金無料化、学校給食費及び保育園給食費等への支援は。

支援策、水道基本料金無料化
学校給食費及び保育園給食費
等への支援は。

及ぼしている。原因は、コロナ禍からの経済回復に伴う国際価格の高騰やロシアによるウクライナ侵略の影響、政府によるいわゆる「異次元の金融緩和」で異常円安がつくりだされたことは明らか。市民の暮らしは、賃金の下がり、年金が下がり、教育費負担は

総務部長 現在、市民生活や市内事業者は、長期化する新型コロナウイルスの影響の中、原油価格や物価高騰により大変厳しい状況にあるものと認識している。交付金の趣旨や、感染状況、経済状況などに即し、必要な支援の実施に引き続き取り組んでいきたい。

重く、消費税の連続増税で家計が苦しい。物価高騰には、消費税減税や最低賃金の引き上げ等、日本経済の構造的な問題を根本的に解決すること

【議員】 生活支援、自殺予防、支援制度の利用促進などの観点から、相談窓口を明確にし、利用の広報を検討すべきだが考えは。

が急務である。各自治体では、市民のくらしを支える施策を実施することが求められている。物価高騰の市への影響はどのようなか。

健康福祉部長 広報蔵やホームページで各種相談先を明記し、支援制度の情報も適宜知らせている。例えば、広報蔵の「各種相談」の中

総務部長 現時点では、当初予算で計上した事業に物価高騰による予算不足はない。今後の社会情勢によっては、少なからず影響が生じてくる。

議員 市民への給付を含めた

には、市の様々な相談事業が一覧にまとまっており、保健センターのお知らせページには、保健センターの相談情報を掲載している。

また、市ホームページの「新

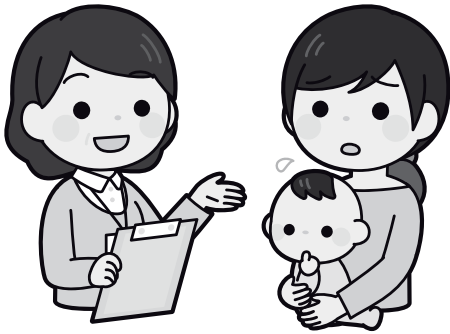


型コロナウイルス関連情報」の中に、各種給付金や手当などをまとめて掲載するなど、できるだけわかりやすい広報に努めており、今後も検討していきたい。

離婚前後親支援モデル
事業について

議員 ひとり親になる前からの支援が重要である。特に、養育費支援事業の実施についてはどうか。

健康福祉部長 国や県内自治体の状況を参考にし、実施について検討していきたい。



武下 涼 議員（日本共産党）

地域防犯活動の支援と
発展、防火意識の醸成

議員 地域防犯の取り組みにおいて、地域の皆さんの役割が大きい。一方、担い手不足は県内共通の課題。県の「防犯サポーター」との連携と、

正しい犬のしつけ講座をセツトにした「わんわんパトロール」、学生防犯ボランティアとの協働を模索し、ボランティア証明書を発行する仕組みを取り入れることを提案する

市民生活部長 県と情報共有し、制度周知を図る。「わんわんパトロール」についてもまずは周知をしていく。学生

[illegible][illegible]

蕨市の自主防災会

蕨市の自主防災会では、自主防災会会長・副会長・連絡大綱の専任は、自治会の専任員もしくは家族が務めます。

いざというときは
町民が最も身近に
協力をしましょう

自主防災会

平時活動は、災害予防、まち、災害時の関係性などを通して進めましょう。

蕨市防災計画の実
①(町民防災訓練)
②(避難訓練)③(避難
応急訓練準備)
④(伝達訓練)
⑤(災害訓練)
⑥(出動)訓練など

防犯ボランティアは利点があることは認識している。

災害から身を守るための
わかりやすい情報発信を

議員 夜に北町で火災があった。地域火災に遭遇した市民が適切な行動がとれるよう、地域火災対応ガイドブックなどが必要と考えるがどうか。

消防長 現在考えてはいないが、ホームページの広報活動を充実させていきたい。

支援について、妊産婦の方や、認知症の方を支援するため、東京都・北区では、専門分野の職員が集まって作成した支援のためのマニュアルがある。本市もマニュアルなど、情報提供に努めていたきたい。

議員 複数あるハザードマップを含めた防災対策のためのツール、避難支援の仕組

みななどを一覧にして、市民が様々な情報を把握できる防災ガイドブックを作成する考えはないか。

市民生活部長 議員から

提示された資料について
例えばホームページにガ
イドブックの目次のよう
なものをつくるなど、考
えていきたい。

議員 市民が利用する仕組みとして、避難行動要



ものが避難困難者情報提供カードであるが、わかりやすくする工夫を考える。

市民生活部長 要支援者避難支援制度の導入以来、年数も経っており、今後開催する予定の避難所運営協議会の中で、制度の周知など行っていく。

人々の幸せを支援する
図書館の役割について

向けては、そうした声も大切にしていたきたい。

人々の幸せを支援する
図書館の役割について

議員 今の図書館の空間が好きな市民もいる。新図書館に向けては、そうした声も大切にしていただきたい。

図書館の市民サービスの拡充を提案 ～新図書館はまだ3年先～

議員 市立図書館には公衆無線LANが配備されていない。配備は学生等の学習及び経済的サポートになる。また、同じく教育委員会所管ではあるが、災害時の避難所になっている公民館への配備と併せて、その検討状況はどのようか。

教育部長 現在の図書館は、施設・設備の老朽化対応等の課題などもあり実施には至っていない。新図書館については配備する方向で検討する。活用だけではなく、平時の活用を考える必要がある。

議員 老朽化のための雨漏りの修繕も難しいようだが、新図書館までにはまだ3年ある。特に1階の児童書付近の応急処置的景観について、安全性を含めて子どもが夢を持てるように見直しできないか。

教育部長 工夫して対応するよう検討したい。

議員 6月8日から市のホー



図書館の雨漏り対応
1年以上この状態。悲しいなあ・・・

ムページで、朗読サークル草笛による広報蔵の音声版を聞くことが可能になった。図書館職員の支援が大きかったと聞くが、図書館の長年使用していなかった防音の対面朗読室の活用と草笛へのこれからの活動支援は可能か。

教育部長 図書館の施設や職員でサポートしていきたい。

市民公園施設管理について

議員 管理棟は30年程前に災害時対応で設置されたと聞いているが、市民よりトイレが2階で防犯面や高齢者対応に



おいしい けいこ

不安があると聞く。対応策は、

都市整備部長 1階へのトイレの設置は課題が多く難しい。管理棟全体の大規模改修などを実施する際には検討したい。

議員 消防署稼越分署の仮庁舎であった2階のスペースは、現在市役所新庁舎用の荷物置き場として利用している。将来的には市民が会議などに利用できる可能性はあるか。

都市整備部長 市役所新庁舎の完成までは利用できないが、地域の方に有効利用したいだけでなくことを検討したい。

議員 老若男女、国籍も問わず来園者が多いので健康遊具の利用率も高い。どの自治体でも課題となっている健康寿命の延伸のためにも、遊具を増やし健康づくりエリアとする考えはないか。

都市整備部長 今後も利用者の健康意識の向上に伴い、ニーズが高まるものと思われるので、さらなる増設については、利用者の要望もお聞きしながら検討していきたい。

一般質問

平和行政の推進を

議員 ロシアのウクライナ侵攻に対する市長の考えはどのようか。

市長 他国の主権と領土、自由と民主主義、平穩に暮らす人々の権利を踏みにじり、国連憲章及び国際法に明白に反するとともに、第2次世界大戦後の平和な国際秩序を破壊する暴挙であり、断じて容認することはできない。ロシアが直ちにウクライナから撤退し、国際社会との対話と協調による外交に立ち戻るため、世界が結束して経済制裁や外交努力を継続すること併せて、各国が避難民の受け入れやウクライナの復興に向けた支援を積極的に行っていくこと

とが必要と考える。

議員 いまこそ蕨市平和都市宣言の普及啓発を行っていくべきだと思うがどうか。

総務部長 引き続き、蕨市平和都市宣言の普及啓発に努めていく。

「子育てするならわらび」子育て支援の推進を

議員 2022年度保育園の待機児童数はどうか。

健康福祉部長 昨年に引き続き0人となった。

議員 こども医療費について、18歳までの通院分無料化へ拡大する考えは。

健康福祉部長 本年10月診療分より、自己負担の大きい入院分について、18歳年度末まで無料化を拡大し、子育てしやすい環境づくりを進めていく。通院分は、引き続き慎重な検討

が必要となる。

自治体のデジタル化の進捗状況と市民への支援策

議員 福岡県みやま市の例では、タブレット端末を貸し出し、市内の店舗から買い物ができるサービス、介護予防などの生活支援サービス（話し相手やお手伝い）などを提供しているが、デジタル化の活用による、高齢化社会の地域課題（買い物難民、人手不足への対策を今後検討すべきだと考えるがどうか。



蕨駅前の蕨市平和都市宣言塔

健康福祉部長 本市としてのデジタル化の活用として、介護予防を目的に筋力やバランスアップにつながる体操のテレビ広報や動画による配信のほか、コバトン健康アプリを利用した健康づくり、公民館や地域包括支援センターなどで高齢者向けにスマートフォン教室などを開催。デジタル化の活用による地域課題への対策について、他市の事例等を参考に検討していく。



やまわき のりこ

「犯罪被害者支援条例」について 被害者にも目を向けて……

議員 市町村は、犯罪はない

ほうがいい、遭わないほうがいいということ为前提に、市民の安全・安心な生活を築くために防犯に力を入れる。一方で、それでも起こってしまう犯罪に巻き込まれてしまった犯罪被害者の安全・安心な暮らしを守ることも必要なのではないかと考えている。犯罪被害者支援条例の必要性についての認識はどうか。

市民生活部長 犯罪被害は、

どなたにも突然身に降りかかってくる可能性があり、直接的な被害のみならず、心身への影響など、お一人お一人に寄り添った支援が必要である。重要な課題であり、より実効性のある施策となるように、引き続き調査・研究したい。

議員 被害に遭った方が普通に生活を続けるための手助け

をすることが行政の役割となる。犯罪現場となった自宅から引越すなどの住居の確保や経済的な負担軽減、後遺症が残った場合の医療・福祉サ

ービス、心の相談や法律相談等、行政に頼っていいということをもっと周知してほしい。

**これから商店街支援について
「エリアリノベーション」
一極集中で成功を**

議員 商店街の存在意義を踏

まえたうえで、これからの商店街の在り方について、どう考えているのか。

市民生活部長 商店街は、ま

ちを形づくる重要な要素の一つであると同時に、地域コミュニティの基盤となる存在である。市では、令和2年度から電気料金を100%補助し、軽減された経費を商店街活動に充当すること

で、新たな活力の創出につなげていきたいと考えている。また、今年度からは中心市街地活性化プランに基づき、サブリースの手法を用いたより積極的な空き店舗対策に取り組んでいくなど、

更なるにぎわいと活力あるまちづくりを進めたい。



まえかわ やすえ

るまちづくりを進めたい。

議員 今、本当に商店街が疲弊している。市が補助金を出して、目標に達するまで一緒に取り組んでいくという意気込みが必要ではないかと思う。

情報発信力のある若い世代を取り込みながら、まずは一極集中で駅前エリアで成功事例をつくる。その成功事例が希望のモデルとなり、それに触発されて違うエリアにより影響を与えていくものだと考える。商店街が疲れ切ってしまう前に、早急に準備にとりかかしてほしい。



駅前エリアの成功事例がよい影響を与えていく

指定管理者制度導入で改革は進んだのか？ 蕨市施設管理公社を検証する

議員 市民会館と文化ホール

くるるの利用率はどのようか。

総務部長 会議室（101号

室）は平成30年度41・4%、

令和元年度38・2%、2年度

6.1%、3年度は仮庁舎となり

データはない。宴会場（20

1・202号室）は30年度

12・5%、元年度8%、2年度

0.2%、3年度0.7%である。

教育部長 くるるの多目的ホ

ールは、30年度82%、元年度

80%、2年度61・9%、3年

度80・5%となっている。

議員 料金設定が必要と供給のバランスにマッチしていない。料金改定の検討を。

外郭団体の情報公開の在り方について、情報公開が十分ではないか。

総務部長 蕨市施設管理公社

情報公開規程を定め、市に準じた対応を行っている。

議員 管理委託条項の公開は、

総務部長 公開に向けて検討を進める。

議員 役員名簿だけでなく、評議員名簿を公開すべきと考えるがどうか。

総務部長 公開されていない

ことに明確な理由がないと思われる。市の情報公開条例の中で必要な要請ができるので、事情を伺った上で対応を図る。

議員 組織体制について、歴

代理理事長はずっと市役所職員

のOBが務めているが、理由はどのようか。

総務部長 理事長の選任方法

については、施設管理公社の評議員会で理事を選任し、選

任された理事会の決議によって理事長が決められている。施設管理公社のルールに従って選任されている。



なかの たかゆき

任された理事会の決議によ

って理事長が決められている。施設管理公社のルールに従って選任されている。

議員 くるるの新型コロナウイルス感染拡大予防管理運営基準が厳しいと思うがどうか。

教育部長 基本的には市の対応方針に沿うという原則がある。今後も感染状況や国・県・市の方針、その他類似施設等の状況を見ながら検討する。

議員 一般会計から支出されている受託料で運営されている公社の内部留保が年々増えているが、問題ではないか。

市長 大前提として、指定管理者制度の仕組みが5年間の収入支出の計画を出して契約を結ぶ形となるので、例えば収入が増えて支出が減れば、それは1つの営業努力ではある。施設管理公社が考えることではあるが、施設目的や経過から、市民や蕨の文化のために大いに活用していただければと期待しており、特に問題はな

問題はないと考えている。

